

## 平成 29 年度 第 1 回

### 西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会 会議録（要約）

日 時：平成 29 年 6 月 6 日（火） 16 時 30 分～19 時 30 分

場 所：西宮市役所東館 8 階 804 会議室

出席者：【委 員】中川幾郎（会長）、川東美千代（副会長）、横田祥子、生田收、  
東朋子、津田勝啓、長谷川真治

【事務局】市民局長 中尾敬一、コミュニティ推進部長 下野邦彦、  
市民協働推進課長 谷口博章、同係長 松野歳之、同主事 黒木千聖

【担当課】文化財課係長 俵谷和子、福祉のまちづくり課係長 小林智子、  
地域共生推進課主事 村田昇平、市民協働推進課係長 狩野知洋

#### 1. 開会

○市民局長挨拶

#### 2. 審議事項

議題 1 傍聴に関する取扱いについて

傍聴希望者なし。

議題 2 平成 28 年度の協働の取組の検証について

○事務局

・協働事業提案手続制度及び評価方法について説明。

(1) 歴史建築観光サポーター育成事業～歴史的建造物探訪～ について

○委員

・最終回が報告会となっており、受身だけの勉強会で終わっていない点が評価できる。自分たちで考え、発表するという緊張感があり、きちんとサポーターを育成できている。また、協働事業自己評価書（以下「自己評価書」という）に、文化財課は「文化財保護の意識を持ってもらうことができた」、都市ブランド発信課は「文化財建造物の価値を認識」と記載しているように、市側も一定の評価をされている。

一方で、今回の成果をこの後どのように生かしていくのかが見えてこない。もう一步進んで、育成されたサポーターの今後の活躍の道が切り開かれれば、さらに今回の成果が高まると思う。

・協働事業としてうまく実施されているように感じた。資料も分かりやすい。最後に受講証明書を発行することで、受講者にサポーターということの意識付けもできている。

都市ブランド発信課の自己評価書に、「実施状況や成果についてホームページ等で公開することがなかった」との記載があるが、情報公開の面で市からの支援があれば、さらによい事業になると思う。

- ・専門性が必要とされる事業であり、市が協働して取り組んだことは非常に価値がある。
- ・文化財課と都市ブランド発信課が関わっている事業だが、行政の横の連携がずれているように感じた。また、市側の捉え方が甘く、提案者に投げかけすぎているように見える。
- ・資料や講座の案内チラシが見やすく作られている。また、報告会や懇親会が開催されており、つながりを作ろうという努力が見えた。

一方、受講者アンケートで「トップ方々の方針にバラつきがある」という感想があったことや、途中で2名の方が辞めてしまったのは残念であった。また、今後の自主的なつながりを作ることに対する受講者の意見が消極的に感じた。

- ・初年度の事業だが、細かく打ち合わせができていた。また、専門的な分野に対して、ライフワークとして取り組む市民が増えていくのはとてもいいことである。行政が取り組むには時間のかかる事業であり、提案者のような団体のほうが担い手としてふさわしいと考える。対象施設は提案者側で決めているように見受けられるが、市として将来的に遺していきたいと考える施設も対象にすれば、より効果が上がると思う。今後は、施設の所有者が見学を受け入れてくれるかが課題になってくるのではないかと。

#### ○会長

- ・観光振興やシティプロモーションという視点から、文化財保護担当と手を組むという試みがとてもよい。そこでお互いの守備範囲にずれが生じることはやむを得ないのではないかと。自己評価についても、適正に行われていると感じた。

#### ○委員

- ・自己評価書の「公開」の項目について、文化財課は「できた」、都市ブランド発信課は「あまりできなかった」と評価されているが、文化財課はどのような点で「できた」と判断したのか。

#### ⇒（文化財課）

ホームページでの公開は行っていないが、文化財課でのチラシ配布や、他の事業において今回の取組の紹介などを行い、実際に別の文化財関係のボランティアの中から今回の事業への参加者が出てきたことを踏まえて、「できた」と評価した。

- ・内部（提案団体に所属している会員）への謝金は認められているのか。

#### ⇒（事務局）

明確なルールはないため、専門性が高いものは謝金として認め、単純労働のような部分は助成対象外とするなど、個別に判断している。その点については制度の課題と考えており、今後の制度の見直しの中でルールを明確にしていきたい。

#### ⇒（委員）

内部講師への謝金がどのように支払われているか、税の処理が適正に行われているか等分からない部分がたくさんあった。それらを認めるか否かのガイドラインのようなものが必要と思われる。

#### ○会長

- ・文化財の保護及び活用と、都市情報発信という2つのコンセプトは、ぴったり重なるものではない。また、シティプロモーションや都市の観光政策という視点で考えると、文化財以外にも様々な活用資源がある。しかし、文化財が重要な活用資源であるという認識のもとで2つの部局が手を結べるのであれば、今後も引き続き内部のパートナーシップを形成してほしい。

ただし、神社仏閣や良い風景は観光のために存在しているわけではないので、その点は本末転倒にならないように注意しなければならない。

- ・ これまでは文化財を守ることに重点を置き、その活用や市民への理解を深めるという広がりの方針があまり進めてこられなかった。文化財を市民の財産にするというメッセージが今後発信されていくことを期待する。

#### ○評価

【平均点】 **4.0点**

【総合評価】 **B** 「工夫の欲しい部分もあるが、評価できる点も多い事業である」

#### (2) ゆるやかつながりサポーター（ゆるサポ）の養成から交流・実践活動へ について

##### ○委員

- ・ 一見は講義中心の内容と思ったが、ロールプレイやグループワークを取り入れることで、講座内容を十分に消化でき、身につく内容になっている。認知症という誰もが身近に経験するテーマを扱っており、社会のニーズに応えた活動と言える。活動が十分に認知されていないせいか、後半の参加者が特に少なかったため、今後は参加者を増やして、大きな広がりをもって活動し、認知症関係のサポート役として貢献されることを期待する。
- ・ 報告書からは、しっかりと取り組まれたことやうまく協働できたことが読み取れる。自己評価書の「公開」の項目が「ほとんどできなかった」という評価になっているが、市と協働で取り組む事業であれば、公開することは絶対条件ではないか。また、関心の低い人がこのチラシを見ても、講座で何をやるのか、サポーターになって何をやるのかが分かりにくいように感じた。
- ・ チラシの表現について、「協働事業」ではなく「西宮市未来づくりパートナー事業」という標題でPRされているところが、市民目線で非常に分かりやすく、明るいイメージを与えている。また、認知症の問題は非常に注目されている分野であり、啓蒙が難しい部分もあるが、事業2年目でさらに輪を広げている点についても評価したい。市側のもう一步踏み込んだ情報発信が必要であったと考えるが、市全体に与えている影響や、問題についての発信がよく行われている点を踏まえて、高い評価とした。
- ・ 2年目の事業であり、協働事業としては残り1年となる。今後も活動を広げ、助成金がなくても継続できるようにしていく考えがあると思うが、協働の形をどう描いていくかという今後を見据えた報告が見受けられず、事業実施の報告にとどまってしまっている。本事業を市が施策として生かす方法を考え、ラストの1年につなげてほしい。
- ・ チラシのインパクトが小さく、人の目に留まりにくいように感じた。また、開催地が分散したことで目的が薄れてしまい、参加者数が思うように伸びなかったのではないだろうか。1年目と同じ地域で他団体との連携を深め、そこから活動を広げた方が良かったと思う。

##### ⇒ (委 員)

認知症をオープンにされない方も多く、近隣だと知り合い等に見られているように感じる方もいるので、場所が変われば参加しやすいということもある。認知症をきちんと受け止めている方もいればそうでない方もたくさんいるので、オープンにできるところから少しでも広めていくのもいいのではないか。

- ・机上の空論ではなく、様々な実体験をベースにした活動となっている点が高く評価できる。大きな組織に比べて、市民活動はそのテーマに特化した活動が可能であるため、様々なことを考えてくれるという期待もある。今後、市とうまく連携を進め、活動を続けてほしい。

#### ○会長

- ・とても良い活動であり、今後も引き続き頑張ってもらいたい。
- ・敢えて政策的な観点から申し上げますと、目標設定が分かりにくい。認知症の実態把握、必要なサポーター数の想定、具体的な政策目標の設定はできているのだろうか。今はとにかく活動を続け、闇雲にサポーターを増やそうとしているように見えてしまう。西宮市の地域コミュニティ政策において、地域における認知症の問題を住民自治がどのようにサポートするのかということを経験課題として認識しなければ、一部の団体やゆるやかにつながりサポーターが一方向的に負担をかぶり続けることになる。本来はもっと地域で定着しなければならない機能のはずだが、参加人数があまりにも少なく、また、住民福祉や地域の住民自治が担うべき地域福祉能力の状況をどうはかるのか、そのときにこの活動をどのように位置づけていくのかという戦略的な見取り図がなかったのは残念であった。

#### ○委員

- ・目に見えるものを増やしていくのは成果としてとても分かりやすいので、認知症サポーター養成講座を受けるともらえる「オレンジリング」の所持者の目標値を設定するなど、この事業を目に見える形で分かりやすく広めてほしい。
- ・2025年問題の観点からとても大切な取組と考えるが、他の地域でも同じような活動が独自に行われている。それぞれの取組に対して助成金を出すのは現実的に困難であり、今後同じような活動をしたというグループがどんどん出てきた場合、市はどうするのかという疑問がある。

#### ○会長

- ・ボランティア的な集団があちこちに出てきた場合、コーディネート役がいなければ混乱や争いが生じる場合もある。その際にコーディネート役として最も適しているのは行政である。行政がうまくつないでいく中から指導者が育ち、教わった人がいつか教える側になるという循環サイクルを作るような戦略性が必要であり、それが将来的に地域コミュニティそのものの力をつけることにもつながる。本事業は、そのような目標設定ができておらず、将来展望が明確に示せなかったように感じた。

#### ○委員

- ・認知症の問題は経験が必要で、頭で考えているとおりにはいかないことが多い。市がコミュニティと経験者をつなぎ、双方が連携して活動を進めてもらえればいいと思う。
- ・今回の講座で養成されたゆるサポの活用方法を考え、お金がなくても活動を広げて続けていけるようにすることが市の役割である。

#### ○会長

- ・ボランティアのエネルギーや能力が低下すれば、全てのことを市で解決する必要が出てきてしまい、行政コストの大幅な上昇を招くことになる。本事業はそういったコスト増加を予防するとても大切な取組だが、参加人数があまりにも少なく、危機感が足りないと感じる。個人のボランティア精神だけでは限界があるため、ボランティアとコミュニティをどうつないでいくかが今後の課題であり、この点については将来的な展望を立てたうえで戦略化する必要がある。

市は、より多くのボランティア団体や人材を発掘し、コミュニティとつなぎ、成長させていくという政策的な責任を負っている。単なるお助け程度という認識ではなく、そのような意味でのパートナーシップを意識すべきである。

○評価

【平均点】 **3.8点**

【総合評価】 **C** 「適切である」

(3)「ぐるっと生瀬」地域活性化事業 について

○委員

- ・マスコットキャラクターと地域音頭の製作を地域活性化にどうつなげるのかという点が曖昧であり、協働事業報告書からもその点が読み取れなかったことから、協働による効果が見えにくく具体性に欠けると感じた。しかし、キャラクターが地域に欠かせない存在と言えるほど評価が高まり、効果的に活用されているのであれば、事業そのものは評価できると考える。
- ・公共交通は、地域コミュニティにとって大切な存在であり、キャラクターを通じてコミュニティバスのPRにつなげている点が評価できる。また、未来づくりパートナー事業では、市民活動団体からの提案が多いように思うが、この事業は地域と連携している団体からの提案となっている。今後も地域課題を解決するような提案が地域のコミュニティから出てくることを期待する。また、市もそういった動きを大切にしてほしい。
- ・地域でコミュニティバスを継続していくのは大変だと思うが、地域全体に広げていくという発想で違った角度から今回の提案をされた点や、明るい話題を提供する内容となっている点が高く評価できる。
- ・市の役割がよく分からず、提案団体単独で十分実施できる内容に思われる。コミュニティバス自体は素晴らしい取組であるが、一周年記念事業を実施するにあたり、他で受けられる助成金がなかったため、協働事業として提案したように見えてしまう。また、キャラクター等の公募報奨金を協働事業助成金の対象とするのは、果たして妥当と言えるのだろうか。
- ・完成した着ぐるみは手作り感があり、一生懸命製作したことが伝わってきた。地域キャラクターは、子どもたちにとってのシンボルであり、地域意識が高まることにもつながる。生瀬地域は、新旧住民の融合が課題という話を聞いたことがあるので、キャラクターが子どもたちを巻き込む形で、生瀬地域のつなぎ役になってくれれば良いと思う。今回の事業は、市との協働により、様々な形で地域を盛り上げようというものであり、他の地域も見習うべき部分がたくさんあるという点で高く評価した。
- ・元々のコミュニティバスの取組と、キャラクターを作って地域を応援しようという今回の事業がうまく合わさっている。また、キャラクターのデザインが可愛らしく、サイズも小さめに作られているので、子どもが接しやすいように感じた。コミュニティバスを利用して外出する人が増えるという効果が期待できる点は大きなメリットと考える。
- ・この事業の市の役割は何か。

⇒ (市民協働推進課)

様々な機会を捉えてキャラクターを紹介したほか、キャラクター公募の選考時の助言や実際

の選考にも携わった。市民協働推進課が関わっている市民祭りやコミュニティ推進大会に参加してもらったことで、興味を持たれた他地域の方とその場で繋ぐこともできたので、協働による効果があったと考えている。

- ・こういった活動が進めば、もっと参画協働の取組が出てくるのではないか。
- ・この取組を通じて、生瀬地域に住む人が増えたり、例えば市への届出用紙に今回のキャラクターが印刷される等の企画が出てきたりすれば、協働しているということがより実感できる。

○評価

【平均点】 **4.0点**

【総合評価】 **B** 「工夫の欲しい部分もあるが、評価できる点も多い事業である」

<全体意見>

○委員

- ・前年までと比べると、全体的に高いレベルで平均化してきている。

○会長

- ・同じ西宮市内でも都心部とその他では地域事情が異なり、都心部の話を他地域に当てはめても同じ話はできないということや、地域ごとにパートナーシップのタイプがあるということが再確認できた。
- ・協働事業には、部門・分野別と地域単位という2つのタイプがあり、どちらも欠かせないものである。事業1は部門・分野別、事業3は地域単位の事業であり、事業2は分野別でスタートした事業だが、最終的には地域に繋がってほしいと考える事業である。

<参考：議題2の評価結果一覧>

No.	事業名	平均点	総合評価
1	歴史建築観光サポーター育成事業 ～歴史的建造物探訪～	4.0点	B
2	ゆるやかつながりサポーター（ゆるサポ）の 養成から交流・実践活動へ	3.8点	C
3	「ぐるっと生瀬」地域活性化事業	4.0点	B

議題3 協働事業提案制度の見直しについて

○事務局

- ・協働事業提案制度に関する団体との意見交換や市職員からのヒアリングの結果、他市への照会結果について報告した。

○委員

- ・企業であれば制度を休止して見直すという発想はしない。制度は止めずに走りながら考え、でき

るところからどんどん改善していく。この1年間何もトライしないのは、もったいないと感じた。

⇒（事務局）

制度を1年休止したのは、今回の見直しが協働事業提案制度だけではなく、参画協働事務全てにかかるものなので、事務量からも新規の提案を募集しながら見直しを行うのは難しいと判断したためである。

- ・確かに両方を並行して行うのは負担が大きく難しいとは思う。しかし、この制度の課題は以前から分かっていたことなので、大きな制度改革はできなくても、例えば、募集期間を延長したり、啓蒙の仕方を考えたりするなど、その都度できることから改善レベルで取り組んでいくこともできたのではないかな。
- ・新規の募集を止めて制度の見直しを行うということは、単純に件数を増やすために制度を少し変更するというのではなく、地域の課題解決に取り組んでいる団体の支援にシフトするなど、協働をどう捉えるかという考え方の部分から大きく変えていくというイメージを持っているということか。

⇒（事務局）

西宮市において、これから地域自治を進めていくという方向性もあり、地域活性化や地域課題の解決に取り組む団体をサポートする制度の創設が必要という話もあるので、新たな制度も視野に入れながら検討していきたいと考えている。

⇒（委員）

この制度の見直しよりも、他市におけるまちづくり協議会など、地域の母体となる組織を行政が育てることのほうが先決ではないかな。

⇒（事務局）

地域自治を今後どう進めていくかということに関しては、昨年12月に庁内横断的な組織として発足した「地域行政のあり方検討会」で検討していくこととなっている。この検討会は地域担当課の所管だが、その方向性を見ながら、本制度をどのように関わらせていくかということについても早い段階で考えていきたい。

⇒（委員）

地域活性型のテーマも考えられるという話があったが、現在中途半端な状態になっているテーマ設定型と自由提案型のところにさらに追加するという印象を受けてしまう。3つを並行して実施するのも一つの方法かもしれないが、戦線拡大というだけでは厳しいという見方もできる。

⇒（会長）

なぜ見直しをするのかということと、見直しをした後の展望が示されていない。見直ししてから考えるというスタンスだからこのような意見が出てくる。

○委員

- ・制度をもっと簡素化する必要がある。地域の人材が不足しており、書類を作るだけでも大変な負担になるので、積極的に提案しようという気にならない。行政側にしても、テーマを設定すると仕事が増えるので、積極的に手を上げにくいのではないかな。お互いが手を上げやすくなるように、制度を根本から見直すべきではないかな。例えば、地域に100万円の助成金を渡してしまい、後は任せるというくらいの発想がなければ、地域は動かないと思う。

⇒ (委員)

書面の簡素化を図るのも一つの方法とは思いますが、一方で、市と協働することによるメリットや協働した後にどんな未来が待っているのか、地域で起こっている課題の捉え方等を言葉にする市民を作っていくことが、将来的な西宮市の価値につながっていくのではないだろうか。厳しい条件を設けずに助成金を交付することが市民の力につながるという考えを持つ自治体もあるが、西宮市にはそうなってほしくないという思いがある。単発の事業実施ではなく、市と協働した後の展望を視野に入れて、考えることができる市民を増やしていくような制度にしてほしい。例えば、事業終了後も市に対して提言が行えるような政策提案型の創設や、補助率を徐々に減らし、市民側の自己負担額を増やしていくような形で、市民の自立を促すような仕組みも考えられる。市民が考えることを止めるような制度にはしてほしくない。

- 自治会はある程度の組織力を備えており、自由に動きやすいので、自治会調査などの機会を捉えて働きかけてはどうか。
- 協働事業の事例集があれば、提案する際の良い参考になると思われる。また、助成金の補助率を100%に引き上げたうえで前払いも可能とすれば、提案も増えるのではないか。
- 市民側で参画と協働という言葉の理解がきちんとできていないのが実情であり、かたいイメージもあるので、内容がやわらかく、分かりやすい説明のチラシ等があれば市民も手に取りやすいと思う。また、協働事業提案書についても、文章力のある人は上手に記入できるかもしれないが、文章力に自信がない人にとっては、各項目で同じようなことを聞かれているように感じると思う。誰でも気軽に記入できるように、提案書の内容をもう少しシンプルにしてはどうか。
- 市内から「このような事業をやりたいのですが、市だけでは実施が難しいので、市民の皆さん一緒にやりませんか」という提案がもっと出てきてもいいように感じる。職員もあまり堅苦しく考えなくてもいいのではないか。

○会長

- 従来の補助制度的に受け止められている協働事業提案制度は限界にきており、市民、行政ともに提案が出てこない状況となっている。
- 参画と協働というのは、団体自治に対して住民の力を借りること、住民に参加してもらい団体自治改革や団体自治の強化を図ること、あるいは今までの慣行・慣例を改めていくためのヒントや新しいエネルギーをもらうことである。審議会への一般公募市民の登用、パブリックコメント制度、タウンミーティング等、行政が参画協働制度として取り組んでいるものが色々とあるが、その結果、団体自治に対する住民側の参画協働の成果がどれだけ出てきているかということを経営分析する必要がある。
- 現在の制度は、行政と住民の間にあるニッチなところの事業提案ばかりを求めているため、制度が細ってきているような印象を受ける。そこで、行政側が住民自治の領域に乗り込み、住民側を強化するための支援を行うという方向にシフトチェンジしてはどうか。また、そのために2つの目標を設定してはどうか。

1つ目は、生き生きとした経営能力をもった市民を一人でも多く増やすこと。

2つ目は、福祉や不登校など特定の分野に強く、これからの社会で発生することを予測でき、かつ、コストや時間の関係で行政が実施困難なことを受けて立てるプロフェッショナル級の経営能力を持ったNPO団体や市民公益活動団体を戦略的に育てるということ。さらにそこから、自立



して経営できる地域自治協議会を育てる、その中枢部である事務局機能を担える市民を育てる、事務局機能の経営スキルを伝達できる団体を育てるというように発展させていくことも考えられる。

- ・自由提案型で事業を募集しても、市民からはなかなか提案が出てこない。それならば、テーマ設定型の強化に取り組んではどうか。初年度は消防・防災、2年目は保険・福祉、3年目は防犯・青少年、4年目は教育・文化、5年目は環境というように、行政側の各部局が毎年順番にテーマを設定するという方法もある。この制度が協働のパートナーとなってくれる有力な市民を集めるチャンスであることを各部局に訴えかけるのもいいのではないか。
- ・「個人市民」、「コミュニティ型の団体」、「アソシエーション型のNPO」のプロフェッショナル化に向けたステップアップの仕組みを戦略的に考え、その中にこの助成金制度を位置づけていけばうまく機能すると考える。

#### ○委員

- ・職員の協働に対する考え方を改める必要があるのではないかと。職員の啓発を進めなければ、いくら優れた制度を作っても機能しないのではないかと不安がある。

#### ⇒（事務局）

市民だけではなく、職員の参画と協働に対する意識の啓発が必要と考えている。参画と協働の推進に関する条例が制定されたときはそのフレーズをよく耳にしたが、今の若手の職員や参画協働から離れた分野の業務に携わっている職員は、参画と協働の意識が薄いこともあると思う。職員に対する啓発についても、今回の制度見直しの中で取り組む項目の一つとしたい。

#### ○会長

- ・団体自治としての行政の経営努力は限界にきており、市民の協力や意識の啓発が不可欠となっている。そのため、住民自治に何を期待するのかということは今後は掘り下げて考えていかなければならず、その中から協働事業提案制度にふさわしいテーマが生まれてくる。行政側が全てを担うのは無理であり、行政コストも上がるだけなので、ボランティアやNPO団体等を活用してどのように可能性を開いていくのか、住民の力でどうつないでいくのかという思想を各部局が持つ必要がある。

#### ○委員

- ・市民との協働や市民の活用が、職員負担の軽減や成果の向上につながるということを職員に啓発する必要がある。そのことが職員に伝わっていないように感じる。
- ・行政側と市民側の狭間にある問題について、市民側が自費で対応しているケースが見受けられる。そこを参画と協働で救うことができればいいのだが、市側にそれを求めてもなかなか理解を示してもらえない。

#### ⇒（会長）

そのような狭間を理解し、どうつなぐべきか判断できる中間支援機能が必要。

#### ○会長

- ・補助金申請や寄附金の集め方のノウハウを蓄積している市民団体や、それらをコーディネートできるプロを行政が育てていく必要があるのではないかと。そのようなこともなしに、自由提案型で市民側にアイデアを出してほしいと求めてもなかなか出てこない。行政は、市民側からアイデアが出てくるようにするための投資を行う必要がある。

また、テーマを明確化した方が、提案する側としては応じやすい。他市においても、自由提案型では1～2件の提案しか出てこないのに対し、テーマ設定型ではたくさんの提案が出てくるといふ事例もある。ただし、自由提案型をなくしてしまうと、地域からの提案機会が失われることになるかもしれないので、コミュニティ型の区分を設けるなど、間口を広げておく必要がある。

- ・全ての事業を行政が行うのではなく、行政のパートナーとなる団体や地域の様々なることを任せられる団体を育てるために助成するという発想で、この制度を使うといいのではないか。

#### ○委員

- ・行政側は常に細かい予算の枠がつかまとうので、発想が広がりにくい。ある程度の部分は、地域コミュニティや自治会に責任を振ってしまうくらいの発想が必要。NPOや中間支援組織の活動を市民に知ってもらうこと、地域団体をきちんと育てること、地域の人材を発掘することが行政の役割と考える。

#### ⇒ (会 長)

他市では、市民活動支援センターで補助金申請書類の作成援助をしているところもある。

### 3. 報告事項

#### ○事務局

- ・平成28年度協働の取組状況、平成29年度参画と協働の取組予定について報告した。
- ・協働の形態について、「その他」に分類される事業が増えてきているため、中身を精査したうえで、より正確な分類を目指したいと考えている。

#### ○会長

- ・「共催・実行委員会」方式とは、お互いが責任を負う性質のもの。行政側のみが内容や予算面を負担しているものは該当しないので、洗い直しが必要と思われる。

### 4. 事務連絡

#### ○事務局

- ・第2回の評価委員会については次のとおり。  
7月4日(火) 16時30分から 東館8階805会議室
- ・次回、参画の取組状況について審議予定。

⇒ 平成28年度に実施したパブリックコメントの案件から、評価対象とする3件を選定した。

- ・生田委員は今回が最後の委員会となる。一言お願いしたい。

⇒ 生田委員挨拶。

### 5. 閉会

以 上